

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場会社名 住友電気工業株式会社

上場取引所 東 大 名 福

コード番号 5802 URL <http://www.sei.co.jp/>

代表者 (役職名) 社長

(氏名) 松本 正義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 谷 信

TEL 06-6220-4141

四半期報告書提出予定日 平成22年2月9日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	1,282,586	△28.6	12,173	△75.4	21,444	△68.4	4,671	△83.9
21年3月期第3四半期	1,795,830	—	49,578	—	67,929	—	29,033	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	5.89	5.89
21年3月期第3四半期	36.71	35.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	1,888,106	1,026,261	46.2	1,100.18
21年3月期	1,868,174	1,014,082	46.1	1,086.79

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 872,708百万円 21年3月期 862,087百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	11.00	—	7.00	18.00
22年3月期	—	7.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,800,000	△15.2	33,000	40.3	40,000	5.9	13,000	△24.6	16.39

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 住友電工デバイス・イノベーション 株式会社) 除外 1社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	793,940,571株	21年3月期	793,940,571株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	700,386株	21年3月期	696,271株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	793,241,895株	21年3月期第3四半期	790,803,266株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（9か月）における業績は、売上高は1,282,586百万円と前年同四半期比28.6%の減収、営業利益は75.4%減益の12,173百万円、経常利益は68.4%減益の21,444百万円、四半期純利益は83.9%減益の4,671百万円になりました。

セグメント別に売上高及び営業利益の概況をみますと、次のとおりであります。

①自動車関連事業

世界的な景気後退により自動車市場が縮小し、ワイヤーハーネス、防振ゴムの需要が大幅に減少したことから、売上高は566,435百万円と前年同期比252,253百万円（30.8%）の大幅な減少となり、営業利益は11,807百万円と前年同期比12,183百万円（50.8%）の大幅な減少となりました。

②情報通信関連事業

住友電工デバイス・イノベーション㈱を連結子会社化した影響による増収はあったものの、光通信ケーブル、ネットワークシステム機器等の売上が減少したことにより、売上高は192,323百万円と前年同期比7,427百万円（3.7%）の減少、営業損失は536百万円となりました（前年同四半期（9か月）は、2,211百万円の営業利益）。

③エレクトロニクス関連事業

フレキシブルプリント回路、電子ワイヤー、化合物半導体を中心に全般的に需要減少となり、売上高は116,873百万円と前年同期比39,234百万円（25.1%）の大幅な減少、営業利益は2,212百万円と前年同期比3,633百万円（62.2%）の減少となりました。

④電線・機材・エネルギー関連事業

巻線、建設・電販向けケーブルやプラント・工場の需要減少があり、売上高は285,424百万円と前年同期比150,619百万円（34.5%）の減少となり、営業利益は1,311百万円と前年同期比7,740百万円（85.5%）の減少となりました。

⑤産業素材関連事業他

超硬工具や焼結部品等の自動車関連需要が大幅に減少し、売上高は162,782百万円と前年同期比85,567百万円（34.5%）の減少、営業損失は2,566百万円となりました（前年同四半期（9か月）は、8,721百万円の営業利益）。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、1,888,106百万円と21年3月末対比19,932百万円増加しました。

主な増減は、資産の部では、期中の売上高の増加などによりたな卸資産が21年3月末対比15,145百万円減少の一方で、受取手形及び売掛金が21年3月末対比33,092百万円増加、投資有価証券が保有株式の含み益の増加により21年3月末対比12,690百万円増加したことなどです。

負債の部では、長期借入金への借り換えにより短期借入金が21年3月末対比31,725百万円減少しました。1年内償還予定の社債は、固定負債の社債からの振替が償還を下回り21年3月末対比4,000百万円減少しました。固定負債は社債の1年内償還予定の社債への振替による減少がありましたが、短期借入金からの借り換えにより長期借入金が21年3月末対比36,009百万円増加しています。

また、純資産は、支払配当11,106百万円の一方、保有株式の含み益の増加によりその他有価証券評価差額金が21年3月末対比13,189百万円増加したことから、21年3月末対比12,179百万円増加して1,026,261百万円となりました。自己資本比率は21年3月期対比0.1ポイント上昇して46.2%、1株当たり純資産は21年3月期対比13円39銭増加し1,100円18銭であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月30日の決算発表時に公表した予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

平成21年4月1日付で持分法適用関連会社であったユーディナデバイス㈱の普通株式の追加取得を行い、同社が連結子会社になりました。同社は平成21年8月1日付で名称を「住友電工デバイス・イノベーション㈱」に変更しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し第2四半期連結会計期間に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「工事契約に関する会計基準」の適用

「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間において着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これに伴う、当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,402	131,239
受取手形及び売掛金	404,401	371,309
有価証券	15,000	13,500
たな卸資産	252,933	268,078
その他	85,158	87,886
貸倒引当金	△2,983	△3,199
流動資産合計	892,911	868,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	205,396	194,707
機械装置及び運搬具（純額）	196,848	208,702
工具、器具及び備品（純額）	27,599	30,294
その他（純額）	98,971	107,613
有形固定資産合計	528,814	541,316
無形固定資産		
のれん	6,352	6,547
その他	22,959	23,450
無形固定資産合計	29,311	29,997
投資その他の資産		
投資有価証券	331,131	318,441
その他	109,036	112,406
貸倒引当金	△3,097	△2,799
投資その他の資産合計	437,070	428,048
固定資産合計	995,195	999,361
資産合計	1,888,106	1,868,174

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	229,350	215,693
短期借入金	132,579	164,304
コマーシャル・ペーパー	23,999	14,997
1年内償還予定の社債	23,000	27,000
未払法人税等	7,420	9,418
引当金	1,936	2,307
その他	128,468	121,503
流動負債合計	546,752	555,222
固定負債		
社債	115,000	138,000
長期借入金	96,416	60,407
退職給付引当金	30,357	26,728
その他の引当金	1,593	1,832
その他	71,727	71,903
固定負債合計	315,093	298,870
負債合計	861,845	854,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	171,020	171,020
利益剰余金	615,232	622,186
自己株式	△616	△612
株主資本合計	885,373	892,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,703	31,514
繰延ヘッジ損益	127	377
土地再評価差額金	△1,472	△1,422
為替換算調整勘定	△56,023	△60,713
評価・換算差額等合計	△12,665	△30,244
新株予約権	22	37
少数株主持分	153,531	151,958
純資産合計	1,026,261	1,014,082
負債純資産合計	1,888,106	1,868,174

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,795,830	1,282,586
売上原価	1,512,133	1,069,263
売上総利益	283,697	213,323
販売費及び一般管理費	234,119	201,150
営業利益	49,578	12,173
営業外収益		
受取利息	1,349	792
受取配当金	4,843	3,554
持分法による投資利益	13,341	6,150
その他	12,141	10,878
営業外収益合計	31,674	21,374
営業外費用		
支払利息	6,990	5,144
その他	6,333	6,959
営業外費用合計	13,323	12,103
経常利益	67,929	21,444
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,238
特別利益合計	—	2,238
特別損失		
投資有価証券評価損	7,880	1,143
固定資産除却損	1,726	2,798
減損損失	1,334	1,200
事業構造改善費用	—	4,642
特別損失合計	10,940	9,783
税金等調整前四半期純利益	56,989	13,899
法人税、住民税及び事業税	16,676	11,309
法人税等調整額	4,980	△5,949
法人税等合計	21,656	5,360
少数株主利益	6,300	3,868
四半期純利益	29,033	4,671

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	547,990	470,271
売上原価	470,986	382,995
売上総利益	77,004	87,276
販売費及び一般管理費	76,590	68,078
営業利益	414	19,198
営業外収益		
受取利息	450	240
受取配当金	1,740	854
持分法による投資利益	846	4,293
その他	3,342	3,525
営業外収益合計	6,378	8,912
営業外費用		
支払利息	2,342	1,445
その他	1,507	1,314
営業外費用合計	3,849	2,759
経常利益	2,943	25,351
特別利益		
投資有価証券売却益	—	348
特別利益合計	—	348
特別損失		
投資有価証券評価損	6,775	443
固定資産除却損	488	766
減損損失	169	513
事業構造改善費用	—	430
特別損失合計	7,432	2,152
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△4,489	23,547
法人税、住民税及び事業税	1,883	4,793
法人税等調整額	3,815	1,382
法人税等合計	5,698	6,175
少数株主利益	460	2,961
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,647	14,411

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はない。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	241,175	63,352	47,331	130,964	65,168	547,990	—	547,990
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	654	2,347	3,061	5,264	8,997	20,323	(20,323)	—
計	241,829	65,699	50,392	136,228	74,165	568,313	(20,323)	547,990
営業利益又は営業損失(△)	△371	2,018	678	2,515	△4,459	381	33	414

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	216,432	63,003	42,128	99,192	49,516	470,271	—	470,271
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	650	316	2,015	2,619	9,396	14,996	(14,996)	—
計	217,082	63,319	44,143	101,811	58,912	485,267	(14,996)	470,271
営業利益又は営業損失(△)	14,856	△1,295	2,442	2,429	813	19,245	(47)	19,198

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	816,658	193,168	146,702	420,861	218,441	1,795,830	—	1,795,830
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,030	6,582	9,405	15,182	29,908	63,107	(63,107)	—
計	818,688	199,750	156,107	436,043	248,349	1,858,937	(63,107)	1,795,830
営業利益	23,990	2,211	5,845	9,051	8,721	49,818	(240)	49,578

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	564,995	191,412	111,188	277,206	137,785	1,282,586	—	1,282,586
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,440	911	5,685	8,218	24,997	41,251	(41,251)	—
計	566,435	192,323	116,873	285,424	162,782	1,323,837	(41,251)	1,282,586
営業利益又は営業損失(△)	11,807	△536	2,212	1,311	△2,566	12,228	(55)	12,173

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分に合わせて5つに区分した。

2. 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連事業……………ワイヤーハーネス、防振ゴム・自動車用ホース、自動車電装部品
- (2) 情報通信関連事業……………光ファイバ・ケーブル、通信用電線ケーブル・機器、光融着接続機、光データリンク・無線通信用デバイスなどの光・電子デバイス製品、アクセス系ネットワーク機器(GE-PON・CDN関連製品等)・交通管制などのネットワーク・システム製品、情報通信エンジニアリング
- (3) エレクトロニクス関連事業……………電子ワイヤー、化合物半導体、電子部品金属材料、電子線照射製品、フレキシブルプリント回路、ふっ素樹脂製品
- (4) 電線・機材・エネルギー関連事業……………導電製品、送配電用電線ケーブル・機器、巻線、空気ばね、受変電設備・制御システムなどの電力機器、ビーム・真空応用装置、電気・電力工事及びエンジニアリング、金属多孔体
- (5) 産業素材関連事業他……………PC鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード、超硬工具、ダイヤモンド・CBN工具、レーザ用光学部品、焼結部品、半導体放熱基板

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はない。

6. その他の情報
該当事項はない。